

(法第28条関係)

令和2年度事業報告書

(特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会)

1 事業の成果

今年度の本法人の事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で、例年行っている不特定多数の皆様へのインターネット安全教室や情報セキュリティ研修会等を実施することができなかった。

しかしながら、情報モラル検定®の実施に向けて実施案の作成や、試験をコンピュータ上で行うことのできる、CBT (Computer Based Testing) システムの準備を行い、来年度以降に向けての準備を行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(円)
① コンピュータの教育・支援に関する事業	インターネット安全教室の準備	通年	正会員 自宅等	5名	不特定多数の人々	11,596
	情報セキュリティ研修会の準備	通年	正会員 自宅等	5名	不特定多数の人々	11,596
② コンピュータの検定試験に関する事業	情報モラル検定®の実施案等の作成	通年	正会員 自宅等	2名	不特定多数の人々	0
④ コンピュータソフトウェアの開発に関する事業	CBT (Computer Based Testing) システムの準備	通年	正会員 自宅等	2名	不特定多数の人々	0
⑤ コンピュータ関連出版物の発行事業	インターネット上に活動報告を掲載	通年	正会員 自宅等	2名	不特定多数の人々	1,906